

新興国レポート

# インドとパキスタンの関係悪化と株式市場の反応

## インドやパキスタンの株式市場は比較的落ち着いた反応を示す

- ✓ 2月14日にカシミール地方でインド軍に対する自爆攻撃が発生し、インドとパキスタンの関係が悪化。強硬姿勢を示すインドのモディ首相に対し、パキスタンのカーン首相は事態の収拾に取り組む。
- ✓ パキスタンの対応等から判断して、今回の対立が激化する可能性は小さいものとする。今回の対応でモディ政権の支持率が上昇すれば、インド株式市場の支援材料となる可能性も。

### ～3月1日のインド軍パイロットの開放で株価回復～

- 2月14日、インド北部カシミール地方でインド治安部隊に対する自爆攻撃が発生。インドはパキスタンがテロに関与したとして26日に空爆を行う等の報復を実施し、両国の関係が悪化しました。強硬姿勢を示すインドのモディ首相に対して、パキスタンのカーン首相は事態の収拾に取り組んでおり、3月1日には公言通り、インド軍パイロットを開放しました。同日のインドとパキスタンの主要株価は上昇し、2月25日比で前者が0.2%安、後者が0.4%安とほぼ空爆前の水準に戻しました（図表1）。

### ～インドとパキスタンの関係～

- インドとパキスタンは1947年8月に英国領から独立しましたが、カシミール地方の領有権問題や宗教対立が引き金となり戦争や小競り合い等をたびたび起こしています。カシミール地方の領有権問題を巡る第一次印パ戦争（1947～48年）、第二次印パ戦争（1965年）やバングラデシュの独立を巡る第三次印パ戦争（1971年）、小規模な紛争等が度々生じています。

### ～両国の対立が激化する可能性は小さいと考える～

- モディ政権が強硬姿勢を続ける場合、市場が一時的にリスク回避の動きを強めることも考えられます。しかし、両国の対立が全面的な戦争に発展する等、激化する可能性は次の理由から小さいものと見ています。①パキスタン政府が捕虜を解放するなど関係改善に向けた対応を行っていること、②インド政府は、今回の攻撃目標はパキスタンではなくイスラム過激派としていること、③パキスタン政府は、今回のインドの行動は5月までに実施される下院総選挙に向けた国内向けのアピールであり、一時的であるとの見解を示していること。
- 尚、今回の対応でモディ政権の支持率が上昇し、苦戦が予想されている下院総選挙でインド人民党（BJP）等与党連合（NDA）が善戦するとの見方が強まれば、同国株式市場等の支援材料となることも考えられます。
- （図表2）は、SENSEX指数の算出が開始された1986年以降のインドとパキスタンの主な紛争（事件）やその当時の株価の反応を示したものです。大規模な戦争に発展しなかったこともあり、株式市場へのマイナスの影響は限定的であったようです。

図表1：印パ関係を巡る最近の動き

2月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>• インドとパキスタンが領有権を争うインド北部カシミール地方でインド治安部隊に対する自爆攻撃が発生。</li> <li>• インドはパキスタンがテロに関与したとして同国に付与していた最恵国待遇を取りやめ、また輸入品に対して関税を課す報復措置を講じる。</li> </ul>
2月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>• インド空軍がカシミール地方の停戦ラインを越え、パキスタンを空爆。</li> </ul>
2月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>• パキスタンがインド側を空爆。</li> <li>• 空中戦で撃墜されたインド空軍機のパイロットがパキスタンの捕虜に。</li> </ul>
2月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>• パキスタンのカーン首相、インドに対話による解決を呼びかけ。捕虜となったパイロットを3月1日に開放すると公表。</li> <li>• インドのモディ首相は対話を拒否。</li> </ul>
3月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>• パキスタン政府が捕虜となっていたインド軍パイロットを開放。</li> <li>• インドとパキスタンの主要株価がほぼ空爆前の水準に回復（インド：SENSEX、パキスタン：カラチKSE 100）。</li> </ul>

図表2：過去の主な印パ紛争と株価の反応

時期や紛争名	内容	株価騰落率（※）
1999年5～7月 カルギル紛争	カシミール地方のカルギル地域で起こったインドとパキスタンの軍事衝突	+47.3%
2001年12月 インド国会議事堂 襲撃事件	カシミール地方を拠点とするイスラム過激派がインド国会議事堂を襲撃	+0.7%
2008年11月 ムンバイ同時 多発テロ	インドのムンバイで発生した同時多発テロ。インド政府はパキスタンから越境したイスラム過激派の犯行と断定	-1.4%
2016年9月 ウリ・インド 軍襲撃事件	イスラム過激派がカシミール地方ウリのインド軍駐屯地を攻撃	-1.8%

※SENSEX（現地通貨ベース）の紛争等の起きる前月末と紛争終結翌月末の騰落率

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>